

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第25期第2四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エーワン精密

**【英訳名】** A-ONE SEIMITSU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

**【電話番号】** (042)363-1039 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ 島田 園子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

**【電話番号】** (042)363-1039 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ 島田 園子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第24期 第2四半期累計期間	第25期 第2四半期累計期間	第24期
	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	896,064	934,344	1,823,096
経常利益 (千円)	224,904	252,033	462,160
四半期(当期)純利益 (千円)	168,111	208,509	318,980
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
純資産額 (千円)	7,443,597	7,698,911	7,531,503
総資産額 (千円)	8,126,653	8,415,241	8,196,665
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	112.08	139.02	212.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	66.0
自己資本比率 (%)	91.6	91.5	91.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,690	310,906	483,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△402,496	186,817	△547,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,943	△100,531	△98,176
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	282,853	805,620	408,427

回次 会計期間	第24期 第2四半期会計期間	第25期 第2四半期会計期間
	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.66	80.24

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費では弱さも見られたものの製造業全般に関しては堅調に推移しました。消費増税後、個人消費は弱含みで推移しましたが製造業においては為替が一時に比較して円安水準で安定し、大手製造業中心に業績回復傾向が継続して堅調な動きとなりました。高機能材料や高機能コア部品など競争力の高い分野での国内企業の生産は高水準を維持し、多品種・少量生産、高付加価値品の生産は好調な状況で推移しました。国内製造業の設備投資も回復傾向を示し大手企業の業績回復、円安による生産体制の見直し、国内老朽設備の更新、多品種小ロット生産対応設備新設、省力化対応、設備投資補助金などの要因で設備投資が増加基調となりました。従来に比較してエネルギーコストが低下傾向となっており、世界的に見ても高いエネルギーコスト負担を強いられてきた国内製造業にとってはプラスとなっています。

海外においては米国が好調な個人消費が牽引役となって堅調な景気状況を維持しています。欧州はギリシャの財政問題が再燃してきており今のところ冷静な対応で現実的な着地点を模索し、急速な景気悪化はないにしても景気減速傾向を示しております。中国に関しては高い経済成長率が鈍化してきています。労働市場も人件費の上昇等により世界の生産拠点としての役割が徐々に薄れ、周辺の新興国への製造拠点分散が見られます。ベトナムにスマートフォンのEMS拠点が増加するなど日本の工作機械出荷が急速に増加するなどの変化が見られました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、10月の下期に入り機械稼働率が堅調に推移したことや設備投資補助金により新規設備が増加したことなどでコレットチャックの新規の調達、補充などで緩やかながら受注増の傾向を示しました。複雑加工が主体の国内加工用にセミオーダー品のコレットチャックの受注は堅調に推移しました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は641,432千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は319,167千円（前年同期比9.6%増）となりました。

切削工具部門では、設備・治具などの単品加工用の市販刃ものの再研磨と量産品加工用の市販刃もの、特殊刃ものともに堅調な受注となりました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は273,446千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は67,881千円（前年同期比16.9%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤で加工する量産部品加工が横ばいだったため当社の受注はほぼ前年並みとなりました。この結果、当セグメントの第2四半期累計期間の売上高は19,464千円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は7,846千円（前年同期比3.7%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は934,344千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は234,421千円（前年同期比10.4%増）、経常利益は252,033千円（前年同期比12.1%増）、四半期純利益は208,509千円（前年同期比24.0%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (総資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,277,522千円（前事業年度末は5,018,617千円）となり258,905千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が30,064千円、仕掛品が3,510千円、原材料が1,615千円減少しましたが、現金及び預金が295,312千円増加したこと等によるものであります。

また当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,137,719千円（前事業年度末は3,178,048千円）となり40,329千円の減少となりました。これは、建物及び構築物が22,743千円、機械装置及び運搬具が8,104千円、投資有価証券が7,586千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、8,415,241千円（前事業年度末は8,196,665千円）となりました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、262,200千円（前事業年度末は247,742千円）となり14,457千円の増加となりました。これは、未払法人税等が6,618千円、役員賞与引当金が5,054千円、買掛金が3,388千円減少しましたが、未払金が17,370千円、その他が12,147千円増加したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、454,130千円（前事業年度末は417,419千円）となり36,711千円の増加となりました。これは、繰延税金負債が23,044千円、退職給付引当金が9,176千円、役員退職慰労引当金が4,490千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、716,330千円（前事業年度末は665,161千円）となりました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、7,698,911千円（前事業年度末は7,531,503千円）となり167,407千円の増加となりました。これは、利益剰余金が109,524千円、その他有価証券評価差額金が57,882千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ397,193千円増加し、805,620千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、310,906千円の増加（前年同四半期は212,690千円の増加）となりました。これは法人税等の支払額が117,470千円、投資有価証券売却益59,506千円がありましたが、税引前四半期純利益が311,620千円、減価償却費が104,274千円、売上債権の減少額が30,064千円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、186,817千円の増加（前年同四半期は402,496千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が71,547千円、投資有価証券の取得による支出が4,191千円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が160,335千円、定期預金の減少額が101,881千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、100,531千円の減少（前年同四半期は97,943千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額が98,780千円あったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	1,500,000	1,500,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	1,500,000	—	292,500	—	337,400

## (6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ)	617,200	41.15
C. I. F. HOLDING株式会社	東京都渋谷区東1丁目2-20	200,000	13.33
シンプレクス・アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	92,600	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	52,300	3.49
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	37,300	2.49
中西 崇介	栃木県鹿沼市	16,300	1.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	15,400	1.03
佐藤 昭三	東京都多摩市	12,000	0.80
竹内 忠夫	石川県金沢市	11,800	0.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	11,000	0.73
計	—	1,065,900	71.06

(注) 当社は、平成26年12月18日開催の取締役会決議により平成26年12月19日から平成27年1月26日まで、自己株式の公開買付けを実施しました。

詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象)」に記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,499,300	14,993	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	1,500,000	—	—
総株主の議決権	—	14,993	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には、自己株式が37株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町二丁目 20番5号	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

## 2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,376,168	4,671,481
受取手形及び売掛金	415,574	※ 385,510
製品	3,350	3,591
原材料	29,208	27,592
仕掛品	170,985	167,474
繰延税金資産	24,473	24,156
その他	1,159	726
貸倒引当金	△2,303	△3,010
流動資産合計	5,018,617	5,277,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	601,760	579,016
機械装置及び運搬具（純額）	611,751	603,646
土地	319,337	319,337
その他（純額）	4,601	3,820
有形固定資産合計	1,537,450	1,505,820
無形固定資産	7,968	6,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,509	1,624,922
その他	655	580
貸倒引当金	△534	△475
投資その他の資産合計	1,632,629	1,625,028
固定資産合計	3,178,048	3,137,719
資産合計	8,196,665	8,415,241
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,420	13,032
未払金	73,775	91,145
未払法人税等	118,743	112,125
役員賞与引当金	11,000	5,946
その他	27,803	39,951
流動負債合計	247,742	262,200
固定負債		
退職給付引当金	344,160	353,336
役員退職慰労引当金	61,730	66,220
繰延税金負債	11,528	34,573
固定負債合計	417,419	454,130
負債合計	665,161	716,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,739,616	6,849,140
自己株式	△686	△686
株主資本合計	7,368,830	7,478,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,673	220,556
評価・換算差額等合計	162,673	220,556
純資産合計	7,531,503	7,698,911
負債純資産合計	8,196,665	8,415,241

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	896,064	934,344
売上原価	543,981	542,880
売上総利益	352,083	391,464
販売費及び一般管理費	※ 139,737	※ 157,042
営業利益	212,345	234,421
営業外収益		
受取利息	529	657
有価証券利息	251	6,251
受取配当金	8,785	10,394
その他	2,993	2,059
営業外収益合計	12,559	19,362
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,751
営業外費用合計	—	1,751
経常利益	224,904	252,033
特別利益		
固定資産売却益	—	79
投資有価証券売却益	46,016	59,506
特別利益合計	46,016	59,586
特別損失		
有形固定資産売却損	72	—
有形固定資産除却損	292	—
特別損失合計	364	—
税引前四半期純利益	270,556	311,620
法人税、住民税及び事業税	111,700	110,917
法人税等調整額	△9,255	△7,805
法人税等合計	102,444	103,111
四半期純利益	168,111	208,509

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	270,556	311,620
減価償却費	117,406	104,274
長期前払費用償却額	15	15
有形固定資産売却損益 (△は益)	72	△79
有形固定資産除却損	292	—
自己株式取得費用	—	1,751
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,016	△59,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	716	647
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,810	△5,054
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,203	9,176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,490	4,490
受取利息及び受取配当金	△9,565	△17,303
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,663	30,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,144	4,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	528	△3,388
未払金の増減額 (△は減少)	△4,465	17,166
その他	4,309	12,142
小計	329,213	410,900
利息及び配当金の受取額	9,737	17,476
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△126,260	△117,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,690	310,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△450,542	101,881
投資有価証券の取得による支出	△3,407	△4,191
投資有価証券の売却による収入	149,747	160,335
有形固定資産の取得による支出	△98,641	△71,547
有形固定資産の売却による収入	77	80
貸付金の回収による収入	270	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,496	186,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△298	△1,751
配当金の支払額	△97,645	△98,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,943	△100,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,748	397,193
現金及び現金同等物の期首残高	570,602	408,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 282,853	※ 805,620

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	12,865千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当	22,497千円	24,403千円
貸倒引当金繰入	1,115千円	1,086千円
役員退職慰労引当金繰入	4,490千円	4,490千円
役員賞与引当金繰入	3,890千円	5,946千円
退職給付費用	3,061千円	3,101千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	4,150,336千円	4,671,481千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△3,867,483千円	△3,865,860千円
現金及び現金同等物	282,853千円	805,620千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,494	65	平成25年6月30日	平成25年9月25日

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,984	66	平成26年6月30日	平成26年9月30日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	613,410	263,534	19,119	896,064	—	896,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	613,410	263,534	19,119	896,064	—	896,064
セグメント利益	291,097	58,074	7,564	356,736	△144,391	212,345

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,653千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	641,432	273,446	19,464	934,344	—	934,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	641,432	273,446	19,464	934,344	—	934,344
セグメント利益	319,167	67,881	7,846	394,896	△160,474	234,421

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△3,431千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	112円08銭	139円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	168,111	208,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	168,111	208,509
普通株式の期中平均株式数(株)	1,499,892	1,499,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成26年12月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の公開買付けを以下のとおり実施いたしました。

## (1) 取締役会決議の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の総数 350,100株 (上限)
- ③ 取得価額の総額 980,280千円 (上限)

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

- ④ 取得する期間 平成26年12月19日から平成27年2月28日まで

## (2) 公開買付けの概要

- ① 買付け予定数 350,000株
- ② 買付け等の価格 1株につき2,800円
- ③ 買付け等に要する資金 1,008,000千円

(注) 上記金額には、買付手数料及びその他諸費用の見積額を含んでおります。

- ④ 公開買付け期間 平成26年12月19日から平成27年1月26日まで

## (3) 公開買付けの結果

- ① 応募株式等の総数 300,000株
- ② 取得した株式の種類 普通株式
- ③ 取得した株式の総数 300,000株
- ④ 取得価額の総額 840,000千円

(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

- ⑤ 決済の開始日 平成27年2月18日

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社エーワン精密  
取締役会 御中

監査法人A&amp;Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**強調事項**

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月18日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けについて決議し、平成27年1月26日をもって公開買付けを終了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。